気候関連のリスクおよび機会を踏まえた戦略

気候関連のリスク・機会を踏まえた戦略

2025年にレビューした財務インパクト評価の結果は、次期中期経営計画策定時に考慮します。

対面市場	主な対応策：1.5℃、4℃いずれのシナリオにおいても共通の対応策としています。
建築・産業設備市場向け事業	●全拠点が同時に被災する可能性は低いと予想していますが、製造拠点の災害防止対策の検討や、BCMの維持改善を継続的に行っています。 ●電力インフラの脆弱な地域での灌漑用や飲料水汲み上げ用にソーラーバッテリー型の井戸用ポンプやユニットを投入することで、地域産業の発展や地域インフラの改善を低炭素型で推進することに寄与するとともに、当社の増益につなげていくことを目指しています。一方、長期的には地下水の枯渇も想定し、環境保全との両立が可能なビジネスモデルの創出を検討しています。 ●都市人口の増加により、集合住宅やビルの需要が増加し、1.5℃シナリオ、4℃シナリオ、いずれにおいても建築・産業設備の需要は増加すると予想しています。省エネルギー型製品、小型・軽量型のスマート化した製品やシステムを提供していきます。また、気候変動による都市部の水害対策として排水設備の需要増加を予想しています。 ●※遠隔監視・省エネ支援・合理化提案など、エネルギー管理・設備運用に関するソリューションの提供を検討しています。 ●冷熱需要の高まりに対して、エネルギーミックス型・高効率運用型熱源システムの開発を進めています。 ●省エネルギー型の設備投入が途上状況にある産業分野や、半導体製造など冷熱製品の需要増加が期待される産業分野において、売上高増加を予想しています。 ●これらにより、気候関連の増益は数十億円～百数十億円規模になると予想しています。※ ●これらの対応策は、気候関連以外のリスクや機会も考慮し、中期経営計画の事業戦略に組み込んでいます。
エネルギー市場	● 全拠点が同時に被災する可能性は低いと予想し、BCMの維持改善を継続的に行っています。 ● 生産プロセスの改善によりＧＨＧ排出量を抑制します。 ● エネルギートランジションに向け、顧客の施設の省エネルギー（エネルギー回収）に資する製品やエンジニアドソリューションの提供によって短～中期的に売上高増加が期待できると考えています。 ● 従来の顧客の事業分野がオイル＆ガス市場から次世代エネルギー市場へとシフトし、新たな顧客の獲得も期待できると予想しています。CCUS/CCSや水素・アンモニア発電技術に応える製品、水素の製造や貯蔵技術、地熱発電向けの製品、水素液化プラントや水素供給パイプライン向け製品などの開発計画を気候関連以外のリスクや機会も考慮し、中期経営計画の事業戦略に組み込んでいます。 ● 水素社会への移行に対応して、2021年に全社水素関連事業プロジェクトを発足したのち、2025年に水素戦略ビジネスユニットとして事業活動を開始しました。液化水素移送のためのポンプ、水素や極低温燃料を使用するロケットに必要なターボポンプなどの開発を、NEDOプロジェクトへの参加や、民間企業、大学との協業によって進めています。中長期的に当社の重要な事業領域へと成長させることを目指しています。

Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved

気候関連のリスクおよび機会を踏まえた戦略

気候関連のリスク・機会を踏まえた戦略

2025年にレビューした財務インパクト評価の結果は、次期中期経営計画策定時に考慮します。

対面市場	主な対応策：1.5℃、4℃いずれのシナリオにおいても共通の対応策としています。
水インフラ市場向け事業	●短期的な戦略としては、4℃シナリオをベースに国内の物理リスクに対応する気候変動への適応事業を粛々と進めると共に、東南アジア地域を中心に排水システム関連の案件の受注活動を推進しつつ、その他地域の市場参入を模索していきます。 ●東南アジア市場における排水システムの需要増に応える製品提供を検討しています。 経済成長が見込まれる国や地域に対しては、カントリーリスクをとらえながら、日本で高評価を得ているエンジニアリング技術を海外拠点に展開します。また、気候変動による気象災害への適応策や、CO2排出削減に資する省エネルギー型の付加価値を備えた技術・製品・サービスを提供し、収益性の確保を目指します。 ●これらの対応策は、気候関連以外のリスクや機会も考慮し、中期経営計画の事業戦略に組み込んでいます。
固形廃棄物処理市場向け事業	●アジア地域において、ボイラ、焼却炉など固形廃棄物処理施設向けの製品、機器の増益に資する施策を検討しています。 ●対応策を講じることにより、想定している営業利益に対してさらに数億円～数十億円の増益が見込めると予想しています。 ●３R,サーキュラーエコノミーが4℃シナリオでは一定程度、1.5℃シナリオではより一層進展すると予想しています。そのため、廃プラスチックのケミカルリサイクル需要は4℃シナリオでも一定程度拡大し、1.5℃シナリオではさらに拡大すると予想しています。 いずれのシナリオにおいても、廃プラスチックのケミカルリサイクルの普及拡大に資する施策を講じることにより、想定営業利益に対して、数億～数十億円の増益となると予想しています。 ●これらの対応策は、気候関連以外のリスクや機会も考慮し、中期経営計画の事業戦略に組み込んでいます。
半導体製造市場	●全拠点が同時に被災する可能性は低いと予想し、BCMの維持改善を継続的に行っています。 ●顧客の災害復旧需要に備えたサービス&サポート体制を整備しています。 ●気候変動適応分野、EVや環境ソリューション関連など、半導体を利用した技術、製品、サービスの需要が増えるのに伴って半導体製造装置の需要も増加すると予想しています。 以下の施策を講じることにより、当社グループの売上高も拡大すると考えています。 ・生産拠点の増強を図ります。藤沢、熊本の生産拠点の増強に着手しています。 ・当社の製造拠点やサービス&サポート拠点の省エネルギー、低炭素化、脱炭素化を推進します。 ・RBAに則して、サプライヤの環境保全活動やCSR活動の促進に協力していきます。 ・PFCガスへの規制強化や、顧客による自主的な排出抑制に資するために、高性能な排ガス処理装置のラインアップを強化しています。 ・EUV露光装置向け排気システム市場に参入しています。 ・CMPのより一層の高性能化に向け、国際的研究機関との共同開発や次世代製品の開発、最先端技術への対応を進めています。 ・半導体の微細化14Åの実現に向け、製品の高効率化や性能改善のための研究・開発を進めています。 ● 気候関連シナリオ分析を踏まえ、これらの対応策は、気候関連以外のリスクや機会も考慮し、中期経営計画の事業戦略に組み込んでいます。 ・半導体業界大手の業界団体SEMIの半導体気候関連コンソーシアムの設立メンバーとして、半導体製造における脱炭素をけん引する。 ・CMP装置の高性能化、高生産性、環境負荷低減を突きつめる。 ・EUV露光装置向け排気システムにおいて、EUV露光装置の進化に対応したソリューションを提供するとともに、さらなる環境負荷低減を目指す。